

視察・研修報告(復命)書

三次市議会議長 様

報告者氏名 藤岡 一弘

下記のとおり、視察・研修が終了したので報告します。

会派代表者氏名 掛田 勝彦

経理責任者氏名 増田 誠宏

期 間	令和 5 年 1 月 31 日(火)~2 月 1 日(水)
用 務 先	一般社団法人 持続可能な地域社会総合研究所 藤山 浩 所長 二条地区地域自治組織(島根県益田市桂平町76-1 二条公民館内)
用 務	地域診断から始まる地域政策形成と持続可能な地域社会づくりの研修 二条地区地域自治組織 有害鳥獣被害への対策の視察
概要及び所見 (目的, 参考に すべき事項, 提言, 活用策 等)	<p>○地域診断から始まる地域政策形成と持続可能な地域社会づくりの研修概要と所感</p> <p>(1)田園回帰の時代 2050 年の高齢者は 281 万人であり、1 平方キロメートルあたりの人口密度は、4507 人となり、介護や医療だけでなく、生活も限界となる。そのような中で、都会を離れ、過疎地にこそ自分の可能性を伸ばす機会があるという「移住新時代」に過疎地域は対応していかなければならない。</p> <p>(2)市町村の定住対策例 宮崎県美郷市町…全 24 地区ごとに人口の現状分析を行い、将来予測ならびに安定化に向けた定住増加目標を設定。地区ごとの活動の報告会を開き、今後の地区別定住戦略につなげていく仕組みを構築。</p> <p>(3)農業の担い手分析と対策例 ①1 年目は、しっかりした就農・地域構造の診断を基に話し合いを促進。 ⇒ 地元住民・JA・市町村・県等による推進チームをそれぞれづくり、チーム同士の学び合いを行うことで、相乗効果をもたせる。 ②2 年目は、1 年目の診断と話し合いを基に具体的な将来プランを策定。 ⇒ 農業分野だけに留まらず、地域ぐるみで定住を支える仕組みづくりが狙い。</p>

③3年目は、実践段階の地区には、チャレンジ支援事業を準備。

⇒ 新たな取り組みの試行を後押し、その成果と課題を地区内で共有していく。

#### (4) 合わせ技の組織・拠点・決算

持続可能な地域社会を目指すために人材、資金、土地、施設を横断し、「範囲の経済」を発揮していく。また、持続可能な地域社会は、以下の10ステップによって進化していくことができると考えられる。

①地域の人口診断→②地域の構造診断→③地域自治の話し合い→④他地域への視察  
→⑤地域自治組織設立→⑥スタッフ常駐実現→⑦地域の経済診断  
→⑧地域事業の話し合い→⑨地域経営会社設立→⑩小さな拠点づくり

#### (5) 毎年1%の所得を取り戻す

これまで、まちづくりはバイパスの新設や駅の設置などにより町の中心部決めてきた。そして、新しいバイパスができると、新しく町の中心部になり、以前の中心部は衰退していく「中心部の使い捨て」をしてきた。それにより、衰退した町からの人口の域外流出が発生していた。

これからは、消費・流通・生産の域内経済循環の把握・構築を目指すことで、町の維持をすることができる。域外流出の1%を取り戻せば、所得の1%の取戻しが見えてくる。

#### (6) 循環型社会への30年が始まる

域内循環により人口の流出を抑え、域内所得も増加させることができる。

#### (7) 所感

今回の「地域診断から始まる地域政策形成と持続可能な地域社会づくりの研修」は、本市が最重要課題である人口減少と地域のまちづくりに直接的な関係のあるテーマである。本市では、人口は域内流出が起きており、経済の域内流出も発生している可能性がある。経済の正確性については、(4)の⑦にある通り、地域の経済診断を実施する必要があるが、今後循環型社会の実現に向けて、(4)のステップを踏みながら、地域住民を巻き込み、協力して、地域の課題を解決する計画・仕組みをつくらなければならないと感じた。

#### ○二条地区地域自治組織有害鳥獣被害への対策の視察概要と所感

##### (1) 鳥獣被害防除隊捕獲班の全体像

〈規模〉 猟師…総勢 23 名(令和 4 年 6 月時点) ※地域住民の約 5%が免許取得者。

〈猟師の内訳〉 第 1 種狩猟免許所持者…9 名(内、女性 2 名)

わな免許所持者…14 名(内、女性 1 名)

※第 1 種+わな猟は 8 名(内、女性 2 名)

〈平均年齢〉 平均年齢…62 歳 ※益田市内の猟友会(全 18 団体)では、最も若い。

〈年齢の内訳〉 20~40 歳…5 名、 41~59 歳…3 名、 60~78 歳…15 名

## (2)二条地区の取組

### ・有害鳥獣被害への対応

以前は、鳥獣被害への対策は個別対応であったが、現在は住民個々と自治組織である里づくりの会(猟友会)が一体となって全体で対応を行っている。

### ・集落診断(現状把握)

二条地区を8名の担当者が分担し、以下の手順で現状把握を行っている。

- ①地区住民による出沒・目撃情報
- ②各担当者へ連絡
- ③イノシシ、サルなど鳥獣種別ごとに地図にマッピング
- ④GIS 地図へデータ入力
- ⑤くらし部会 鳥獣被害防除隊捕獲班データの活用

## (3)有害鳥獣捕獲頭数の変遷

新しく全体での対応を行ってから、イノシシ、ニホンザル、アライグマなどの有害鳥獣の捕獲頭数は大きく増加傾向にある。

## (4)所感

地域の大きな課題である有害鳥獣被害への対策として、二条地区の方々は、地域全体で有害鳥獣の捕獲の対応する仕組みを構築された。この仕組みを維持している要因は、地域住民の5%が第1種とわなの免許を保有する人材確保と有害鳥獣の効果的な捕獲へのデータ活用であると考えられる。本市においても、有害鳥獣への対策は、主力産業である農業の持続可能性を高めるためにも必要である。今回の視察を参考にして、本市での有害鳥獣対策として政策考案に活かしていきたい。

視察・研修報告（復命）書

三次市議会議長 様

報告者氏名 増田 誠宏

下記のとおり、視察・研修が終了したので報告します。

会派代表者氏名 掛田 勝彦

経理責任者氏名 増田 誠宏

期 間	令和 5 年 1 月 3 1 日（火）～令和 5 年 2 月 1 日（水）
用 務 先	一般社団法人「持続可能な地域社会総合研究所」 島根県益田市隅村町 9 3 6 島根県益田市二条公民館 島根県益田市桂平町 76-1
用 務	「地域診断から始まる地域政策形成と持続可能な地域づくり」についての研 修・視察
概要及び所見 （目的、参考 にすべき事 項、提言、活用 策等）	○1 日目 講師：一般社団法人「持続可能な地域社会総合研究所」藤山浩所長 『地域診断から始まる地域政策形成と持続可能な地域づくり』 同時に愛媛県今治市、広島県安芸太田町の議員も一緒に研修を受け、三市町の人口 予測シミュレーションについて解説があった。共通しているのは少子高齢化、若者 世代の流出による人口減が大きく、このままの予測でいくと 50 年後には人口が半分 以下になる。3 市町は人口や産業構造により個別的な事情は大きく異なる。今治市 は、女性の流出が大きい、三次市は支店経済の弱体化などでここ数年状況が厳しく なっている。三次市や今治市のような中間都市の方が小規模な町村より状況が厳し く改善が難しい。 1. 田園回帰の実態 2. 市町村の定住対策例 3. 農業の担い手分析と対策例 4. 合わせ技の組織・拠点・決算 5. 毎年 1%の所得を取り戻す 6. 循環型社会への 30 年が始まる 集落や地区内だけの循環だけでなく、三次市全体でも地域経済循環をして行かなけ

ればならない。益田市もそうだが三次市も同様で、大手の上場小売業者などの店舗が幹線道路沿いには多数占めており、全国どこの都市か全くわからない状況になっている。地域密着タイプと全国チェーン店では、域内仕入れや地元産品の利用に違いがあり、地域全体として所得の創出に大きな違いがある。全国チェーン店では地元仕入れ額が0円であり、域内の所得喪失が0円であることもある。また現在、電気代も高騰しており、エネルギー分野でも同じように地域のお金が市外に流出している。

#### ○2 日目

益田市二条地区地域自治組織「二条里づくりの会」の取り組みを視察

・地区の公民館にて会長、事務局長、部会の責任者より説明・質疑応答

二条地区は23集落、199世帯人口458人、高齢化率54.6%、益田市街地より車で20分程度の地区。

平成26年度に設立総会をされている。組織としては「なりわい・ひと・暮らし」の3部会を設けてあり、それぞれに目標をかけて活動。その過程の中で、平成29年度「中国四国地域鳥獣被害対策、有料活動表彰」を受賞。平成30年度、ふるさとづくり大賞総務大臣表彰を受賞されている。

平成26年度からの地区の人口・高齢化率・UIターン者の転入記録によると、毎年数組10人前後の転入がある状態である。毎年安定的な転入が実現できている理由としては、使える空き家を徹底的に掘りおこしたこと。住民を増やす事業として「ひと部会」空き家の整備・維持事業を実施し、不動産や建築に関する知識のある住民が、率先して取り組みをしてきた。取り組み当初は60件程度の空き家があり、20件ぐらいは使える状態であった。空き家の状況調査とし業者にとっては十分な金額ではないが、調査費として行政より7000円支援があり、継続的に空き家の掘りおこし・確保を図っている。空き家バンク登録の中で、行政と業者が一緒に現地案内をしていると説明があった。

イベントによる交流人口の拡大なども含めて各種対策により、5年前の現状による人口予測より7%程度人口アップしており、高齢化率の抑制もできている。

・田舎体験型住宅整備事業により古民家を再整備した「つどい」を視察  
お試し移住など交流者の受け入れ・宿泊利用、地区の住民の活動拠点として活用されている。

・公民館隣にある「猪精肉店」視察

代表者が里づくりの会の中で鳥獣害対策を引っ張っていると同時に、事業としても精肉店を経営されている。関西以遠に通販での販売が多い。注文数が多く、現在のところ原料や商品確保に忙しい状況である。

地区内のサル囲い檻を視察。

サルによる被害も多く、サル囲い檻の設置されている。捕獲を確実にするため、発信機の装着やICTを使った監視体制を業者とともに開発されたようである。動体認識

即時検知通報型システム「カメトル」で確認し、ワークカメラ・檻連動システム「おりーる」を作動させ捕獲する。1日で16頭あまり捕獲したこともある。

【所見】

エネルギー問題についても、本市はエネルギー、特に電気については自給自足できる状況である。エネルギーの地産地消を推進しさらには、そのポテンシャルを活用して市外に販売して地域にお金がまわることも必要である。

空き家対策については、やはり民間との協働が今後は必要になってくる。一定の需要はあるので、移住者にとっての優良な物件の掘り起こしと、調査への支援を本市も考えていく必要がある。

鳥獣害対策について、原料や商品確保に忙しい状況も見受けられた。工夫次第では地域にとって収益の柱となる可能性がある。そのあたりの研究を行政としても十分に取り組んでいく必要がある。

また、今回宿泊したホテルは地域に寄り添いながら、空間デザインやインテリア、器など、窯元や家具職人、縫製メーカーなどの地場産業と共同で開発し地域のイベントなどでも使われている。このような例からも地域にお金が落ちる仕掛けができる可能性がある。今回の研修で得たことを一般質問等に生かしていきたい。

## 視察等報告（復命）書

三次市議会議長 様

報告者氏名 徳岡真紀

下記のとおり、視察が終了したので報告します。

	会派代表者	掛田勝彦	経理責任者	増田誠宏
視 察 議 員	徳岡真紀			
期 間	令和5年 1月31日（火）～ 令和4年 2月1日（水）			
視 察 先	島根県益田市「一般社団法人持続可能な地域社会総合研究所」藤山浩氏 益田市二条地区二条公民館「二条里づくりの会」			
視 察 用 務	持続可能な地域づくりについて			
概要及び所見	<p>・1月31日（火）</p> <p>「一般社団法人持続可能な地域社会総合研究所」藤山浩所長 「地域診断から地域政策形成と持続可能な地域づくり」と題して講演 頂く。本市でも、「三次市地域の未来づくりアドバイス事業」として、 三次市の全地域と19自治地区の20エリアについて現状分析と将来 予測、人口推計、人口安定化シュミレーション、介護分析を行い、さら に、地元関係図の作成や理想的な未来像を共有するためのワークショ ップ等を4年にわたって委託しており、本市の自治連のこれからの運 営、そして、地域課題の解決に向けて、アドバイスを頂いている。</p> <p>今回も本市の人口予測シュミレーションを用いて、解説頂く。</p> <p>少子高齢化、若者世代の人口流出による人口減少が非常に大きく、この ままの予測では、50年後には人口は半分まで減少するという事。本 市は、支店経済の弱体化に余地、ここ数年状況が非常に厳しくなってい るとのこと。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1, 田園回帰の実地</li> <li>2, 市町村の定住対策事例</li> <li>3, 農業の担い手分析と対策例</li> <li>4, 合わせ技の組織・拠点・決算</li> <li>5, 毎年1%の所得を取り戻す</li> </ol>			

## 6. 循環型社会への30年がはじまる

所感：藤山氏が以前からずっと訴えられている内容として、地域内経済の循環がある。地域でエネルギー、食料を生産し地域で使う仕組みを作っていくことが地域経済を潤すことにつながる。

それを地元スーパーにおいて、地域で生産されている野菜、加工品、酒類等、を購入することができれば、地域にお金がおちる。しかしながら大手メーカーのもの市価販売されていなければ、それは大手企業にお金がおちる。エネルギーもしかり、森林面積の多い中山間地域では、薪やチップなどの森林バイオマスを活用したエネルギーの地域循環の仕組みがあることで、化石燃料に頼らず、地域にお金や仕事を落とすことができる。講演後、実際にキヌヤという地元資本のスーパーを訪ね、地元産の野菜や全面展開されていること、地元のお酒だけでなく、海産物、のり、佃煮、味噌など、充実した地産地消コーナーをつくられており、しっかりと地域にお金落ち、産業が持続するしくみづくりができていることが大切だと実感する。

本市でも30代女性の流出が多く、そこを食い止める必要があるという事を人口シミュレーションから、分析されており、本市の女性活躍支援の重要性を改めて感じた。

2月1日（木）

「二条里づくりの会」@二条公民館

益田市二条地区地域自治組織の皆さんにお話を伺いました。

藤山浩先生からのご紹介で、毎年10人前後の転入があり、人口が安定に転じており、その理由を学ぶことができるとのことであった。

二条地区は23集落、199世帯、人口458人、高齢化率54.6%  
平成26年「二条里づくりの会」設立

特産品販売などに取り組む「なりわい部会」、移住定住や交流促進を担う「ひと部会」、有害鳥獣・高齢者対策などに取り組む「くらし部会」の3部会が設けられ、やりたい人がやりたい部会をやっていくというスタンスで活動が継続されている。

H30年には「中国四国地域鳥獣被害対策優良活動表彰」を、続くH31年には「ふるさとづくり大賞総務大臣表彰」を受賞されています。

「ひと部会」で取り組まれている古民家を改修したおためし体験住宅を見学。ちょうど現在も若者が利用されているとのこと。これまでにUターン者28名46組、1ターン者18組40名と着実に成果を上げているとのこと。5年前の人口予測よりも7%程度の人口が増えており、着実に成果を上げている。

その大きな理由としては、使える空き家を徹底的に掘り起こし、空き家



の整備・維持事業として、不動産、建築に関わる住民が積極的に活動してきたという経緯がある。調査に対して行政から不動産事業者への補助があることもあり、現在も掘り起こしを続けておられる。

また、「暮らし部会」が取り組まれている有害鳥獣対策について、公民館の隣にある「タケダ猪精肉店」を見学。移住された若者が働かれており、移住者の雇用の受け入れ先としても機能されていた。

関西、関東方面への通販での販売が多く、また現在とても注文が殺到しており、商品の確保が大変だと伺う。二条では猪一頭に対して、国の奨励金8000円プラス県、市町の奨励金が上乘せされるため、収入としては、非常に助かっているとのこと。その後、サルの囲い罠を見学。カメラ、センサー、通信機器を活用して遠隔操作されており、捕獲した猿にはGPS発信器を取り付けて放し、GPS情報でサルの群れの位置を把握し、動きを予測して対策をとることで、被害を未然に防いでいるとのこと。

注目すべきは、猟友会メンバーが捕獲半の構成員となり、民間事業者の力を借りてICT技術やIoTデバイスを活用し、これまでにない方法で鳥獣害対策を行われている。

また、熊やサルを見つけた住民が捕獲班のメンバーに連絡をすると、すぐに駆けつけるというしくみづくりができています。

本市ではまだサル被害は多くはないが、仕組みは猪や鹿にでも応用できると感じます。地域のネットワークを活かした取組が非常に大切だと改めて感じた。また、議会でも発言したが、本市の捕獲報償費は2500円と非常に安価であることも再考すべき課題だと考える。

